



2025年2月4日

各 位

会 社 名 ZETA 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山崎 徳之
(コード番号：6031 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 森川和之
(TEL.03-5779-6250)

抱合せ株式消滅差益計上の取消し、及び、過年度の決算の訂正の見込み、
並びに 2024 年 12 月期決算発表延期のお知らせ

2024年11月27日に開示いたしました「特別利益の計上及び2024年12月期連結業績予想修正のお知らせ」における抱合せ株式消滅差益131百万円の計上について誤りがあったため、これを取消すことをご知らせいたします。

また、過年度の決算について遡及して訂正を行う見込みが発生したためお知らせすると共に、それによって2024年12月期決算発表の日程について、当初の2025年2月10日から2月25日へと延期することとなりましたので、併せてお知らせいたします。

株主の皆様にはご迷惑をおかけすることを、深くお詫び申し上げます。

記

1. 抱合せ株式消滅差益の取消しについて

2024年11月27日に開示をいたしました「特別利益の計上及び2024年12月期連結業績予想修正のお知らせ」において、連結決算において抱合せ株式消滅差益131百万円を特別利益として計上する見込みであると開示をいたしました。

これについては、2024年11月25日に監査法人アヴァンティア様（以下、「監査法人」）に本件の開示内容について確認を行い、また複数の専門機関に確認を行った上で、開示をいたしました。

しかしながら2025年1月29日に、当該特別利益については連結処理においては消去されるものと宝印刷株式会社様より指摘を受け、改めて監査法人に確認をしたところ、適時開示の内容について確認が不十分であったとの回答があり、それを受けて改めて適正な処理について検討を行った結果、連結決算においては消去が必要であると判断をいたしました。（※単体決算については抱合せ株式消滅差益が計上されます。）

2. 過年度の決算の訂正の見込みについて

2025年1月31日に、監査法人より、過年度の決算に関して検討が十分でなかった点があり、改めて会計処理を見直し、併せて、過年度の決算について遡及して訂正を行いたいという申し入れがありました。

具体的には、これまではZETA CXシリーズ等のライセンス取引については、収益認識に関する会計基準で定める使用权として、クライアントがライセンスを使用開始となった時点、すなわち証憑等のライセンスの利用開始日付をもって売上として是認されていたもののうち、プロジェクトが長期に渡る等の理由により入金サイトが長期であるものについて、売上への計上のタイミングを見直すという内容です。

当社としては、会計処理の見直しを行う場合には、当社の予測可能性を確保すべく、監査法人と事前に協議を行った上で、それ以降の決算について適用するというプロセスが妥当であると考えておりますため遺憾ではありますが、監査法人と訂正の内容について協議を行い、妥当と認められる訂正については遡及して行うことといたしました。

対象となる決算期及び詳細な金額等は、判明次第開示いたします。（※前出の抱合せ株式消滅差益の金額131百万円についても、当該訂正によって変更される可能性があります。）

なお、当社は過年度の決算においては、全ての証憑等を監査法人に提出しており、追加して提出すべき証憑等は存在していないこと、また、ライセンスの受注金額の総額には変更がないことについて、併せてお知らせいたします。

3. 2024年12月期決算発表の延期について

2025年1月31日に、監査法人より、前述のとおり過年度の決算を遡及して訂正する場合、2024年12月期決算についてはその訂正後でないと算出できないことから、当該決算発表の日程について延期の要請があり、誠に遺憾ではございますが2024年12月期の決算発表の日程を、2月25日に延期することといたしました。業績予想の修正については、大枠の算出が済み次第速やかに開示をする予定です。

また、2024年12月期決算においても、前述のライセンス売上の収益認識に関する会計処理の見直しについて検討を行う予定です。それに併せて、2024年9月30日に開示しております中期経営計画についても、見直しをした会計処理に基づき、更新して発表する予定です。

なお、2024年12月期の配当予想については、現状の4円のまま据え置く予定ですが、変更がある場合には速やかに開示をいたします。

4. 当社の状況について

抱合せ株式消滅差益の取消し、過年度の決算の訂正の見込み、2024年12月決算発表の延期と、株主の皆様にはご迷惑をおかけすることを、心よりお詫び申し上げます。

当社の業務プロセス、内部統制等について、早急に更なる改善及び強化に取り組んで参ります。

当社の手掛ける事業のマーケットの見通しは引き続き良好であり、また足元のCX改善事業の受注につきましても引き続き好調に推移しております。

リテールメディア広告事業の受注状況、及び、1月27日に開示いたしました自社クチコミメディア運営を手掛けるVOICE株式会社の設立等、今後の当社の成長の原動力となる、コマースメディアに関する新規事業についても今後の発展、また企業成長への寄与が見込まれています。

株主の皆様からの一刻も早い信頼の回復のために、事業成長はもとより、IR及び内部統制の強化等、全力で取り組んで参ります。

以上